



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 5 日

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹川 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 森浦 正名 (TEL) 042-345-3131
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	80,470	4.0	2,743	8.3	2,848	3.0	1,101	△31.9
23 年 2 月期第 2 四半期	77,348	4.1	2,532	△4.4	2,765	2.2	1,617	5.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	66.32	—
23 年 2 月期第 2 四半期	97.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	65,979	32,719	49.6	1,969.26
23 年 2 月期	63,804	31,988	50.1	1,924.50

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 32,719 百万円 23 年 2 月期 31,975 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	158,000	3.1	4,000	16.1	4,000	9.2	1,770	2.8	106.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	16,625,660株	23年2月期	16,625,660株
24年2月期2Q	10,706株	23年2月期	10,646株
24年2月期2Q	16,615,004株	23年2月期2Q	16,615,105株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成 24 年 2 月期の個別業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	119,200	5.7	2,330	19.6	2,600	8.2	1,340	878.4	80.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年10月11日（火）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により急激に景気が落ち込んだものの、5月以降、緩やかな回復に向かいつつ推移しました。しかしながら、国内の電力不足問題、海外経済の減速懸念、一層の円高進行など、景気先行きへの不透明感が増す状況が続いています。

食品業界でも、消費者の節約志向や低価格志向などにより、厳しい市場環境が継続しました。また「食」市場全体では、スーパーストア、コンビニエンスストア、外食チェーンなどが、業種・業態の垣根を越えて、激しい競争を繰り広げています。

このような状況下、当社グループは、消費者ニーズを先取りした商品開発を継続して行っており、「おいしさ」と「品質」を長期間保つことが出来る新商品として、「チルドロール」を4月から、「チルドパスタ」を6月から販売しました。両商品とも、チルド商品の新シリーズとして順調に売上を伸ばしています。また、品質・衛生管理についても、消費者の安全・安心へのニーズに応えるため、グループ一丸となって取り組んでいます。当社グループは「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、高品質で価値ある商品づくりに邁進しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は804億7千万円（前年同期比31億2千2百万円、4.0%増）、営業利益は27億4千3百万円（前年同期比2億1千1百万円、8.3%増）、経常利益は28億4千8百万円（前年同期比8千3百万円、3.0%増）となりました。また、災害による損失2億3千8百万円（工場の修繕や棚卸資産の廃棄、従業員への休業補償など）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億3千万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は11億1百万円（前年同期比5億1千5百万円、31.9%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

[食品関連事業]

首都圏、東海、関西、北陸地区を中心とした納品店舗数の増加、また「おいしさ」と「品質」を長期間保つことのできる新商品の「チルドロール」、「チルドパスタ」の販売開始などにより、売上高は614億2千5百万円（前年同期比18億2千8百万円、3.1%増）、営業利益は23億7千7百万円（前年同期比2億6千1百万円、12.3%増）となりました。

[食材関連事業]

売上高は、鶏加工品や水産加工品の取扱高が増加したことなどにより109億2千8百万円（前年同期比11億1百万円、11.2%増）となりました。一方、営業利益は、食材仕入価格の上昇などにより利益率が悪化し、1億2千3百万円（前年同期比3千5百万円、22.5%減）となりました。

[物流関連事業]

売上高は、相模原センター（神奈川県）や東浦和営業所（埼玉県）において、配送の受託が拡大したことなどにより54億2千5百万円（前年同期比3千5百万円、0.7%増）となりました。しかしながら営業利益は、一部センター・営業所の業容拡大による一時的費用の発生、共同配送事業の取扱高の減少および車両燃料費上昇の影響を受けたことなどにより4千6百万円（前年同期比1億2千8百万円、73.2%減）となりました。

[その他]

人材派遣事業において、自動車関連向けの受注が増加し、売上高は26億9千1百万円（前年同期比1億5千6百万円、6.2%増）、営業利益は2億2千8百万円（前年同期比1億6千8百万円、277.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて21億7千5百万円増加し、659億7千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて14億4千4百万円増加し、332億6千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、資産除去債務の増加によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて7億3千1百万円増加し、327億1千9百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動による資金の増加は26億8千8百万円となりました。税金等調整前四半期純利益20億6千9百万円および減価償却費18億2千9百万円の計上によるものです。

投資活動による資金の減少は9億5千4百万円となりました。有形固定資産の取得による支出9億2千3百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は32億3千3百万円となりました。短期借入金の返済19億円、長期借入金の返済8億3千1百万円によるものです。これは主に、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことによるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第2四半期末残高は39億6千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年4月15日付「平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表した、平成24年2月期通期の連結業績予想および個別業績予想を、それぞれ下記の通り修正します。

①平成24年2月期 連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	156,000	4,000	4,000	1,770	106.53
今回修正予想 (B)	158,000	4,000	4,000	1,770	106.53
増減額 (B-A)	2,000	—	—	—	
増減率 (%)	1.3	—	—	—	
前期実績	153,232	3,445	3,662	1,722	103.64

(修正の理由)

食品関連事業における当第2四半期連結累計期間の業績が当初予想を超えて推移しており、売上高は平成23年4月15日発表の業績予想よりも増額を見込んでいます。一方、営業利益、経常利益、当期純利益は、下半期における原材料価格の動向が不透明な状況にあるため、平成23年4月15日発表の業績予想の通りと見込んでいます。

②平成24年2月期 個別業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	117,200	2,330	2,600	1,340	80.65
今回修正予想 (B)	119,200	2,330	2,600	1,340	80.65
増減額 (B-A)	2,000	—	—	—	
増減率 (%)	1.7	—	—	—	
前期実績	112,735	1,947	2,401	136	8.24

(修正の理由)

連結業績予想と同様の理由により、売上高は増額、営業利益、経常利益、当期純利益は平成23年4月15日発表の業績予想の通りと見込んでいます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は1千8百万円、税金等調整前四半期純利益は4億4千8百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7億4千5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965	5,484
受取手形及び売掛金	16,292	13,079
商品及び製品	2,513	2,043
原材料及び貯蔵品	624	650
その他	1,837	2,309
貸倒引当金	△75	△98
流動資産合計	25,158	23,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,605	37,534
減価償却累計額	△21,374	△20,297
建物及び構築物(純額)	17,230	17,236
機械装置及び運搬具	15,401	15,258
減価償却累計額	△10,604	△10,537
機械装置及び運搬具(純額)	4,797	4,720
土地	12,711	12,750
その他	3,324	2,708
減価償却累計額	△1,504	△1,325
その他(純額)	1,820	1,382
有形固定資産合計	36,559	36,091
無形固定資産		
のれん	55	135
その他	781	868
無形固定資産合計	836	1,003
投資その他の資産		
その他	3,499	3,243
貸倒引当金	△75	△2
投資その他の資産合計	3,424	3,240
固定資産合計	40,821	40,335
資産合計	65,979	63,804

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,475	7,848
短期借入金	3,243	5,175
未払金	7,421	7,209
未払法人税等	1,198	316
賞与引当金	685	663
役員賞与引当金	70	—
その他	1,915	1,616
流動負債合計	24,010	22,829
固定負債		
長期借入金	5,052	5,854
退職給付引当金	1,878	1,837
資産除去債務	753	—
その他	1,566	1,294
固定負債合計	9,250	8,986
負債合計	33,260	31,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	18,210	17,441
自己株式	△16	△16
株主資本合計	32,860	32,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	15
繰延ヘッジ損益	△16	△5
為替換算調整勘定	△125	△125
評価・換算差額等合計	△140	△115
少数株主持分	—	12
純資産合計	32,719	31,988
負債純資産合計	65,979	63,804

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	77,348	80,470
売上原価	64,845	67,658
売上総利益	12,502	12,812
販売費及び一般管理費	9,970	10,068
営業利益	2,532	2,743
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	167	192
受取賃貸料	148	108
その他	188	121
営業外収益合計	510	429
営業外費用		
支払利息	111	91
固定資産除却損	—	124
賃貸収入原価	104	64
その他	62	43
営業外費用合計	277	324
経常利益	2,765	2,848
特別利益		
固定資産売却益	60	—
貸倒引当金戻入額	46	22
特別利益合計	106	22
特別損失		
災害による損失	—	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	430
その他	—	132
特別損失合計	—	801
税金等調整前四半期純利益	2,871	2,069
法人税、住民税及び事業税	990	1,192
法人税等調整額	261	△226
法人税等合計	1,252	966
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,103
少数株主利益	1	1
四半期純利益	1,617	1,101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,871	2,069
減価償却費	1,805	1,829
のれん償却額	80	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△362	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	22
受取利息及び受取配当金	△173	△199
支払利息	111	91
固定資産除却損	—	124
災害損失	—	238
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	430
固定資産売却損益(△は益)	△59	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,596	△3,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	628	△502
仕入債務の増減額(△は減少)	1,060	1,626
未払金の増減額(△は減少)	△429	△18
その他	647	136
小計	3,592	2,769
利息及び配当金の受取額	173	199
利息の支払額	△109	△91
災害損失の支払額	—	△101
法人税等の支払額	△392	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,264	2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,571	△923
有形固定資産の売却による収入	291	71
無形固定資産の取得による支出	△25	△31
補助金の受取額	324	—
関係会社株式の取得による支出	—	△225
その他	△74	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,056	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	△1,900
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△993	△831
配当金の支払額	△331	△331
その他	△99	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924	△3,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256	△1,503
現金及び現金同等物の期首残高	5,532	5,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,788	3,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：百万円）

	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,596	9,826	5,390	2,534	77,348	—	77,348
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	0	674	1,021	5,582	7,279	△7,279	—
計	59,596	10,501	6,411	8,117	84,627	△7,279	77,348
営業利益	2,116	159	175	60	2,511	21	2,532

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	61,425	10,928	5,425	77,779	2,691	80,470	—	80,470
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	666	1,049	1,715	5,823	7,539	△7,539	—
計	61,425	11,594	6,475	79,494	8,515	88,010	△7,539	80,470
セグメント利益	2,377	123	46	2,547	228	2,776	△32	2,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。